三四一　第四世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件の一部を変更する件　三〇208　二五一
三四二　重点調査の実施に係る基本的な方針を定める件の一部を改正する件　三〇208　二五二
三四三　周波数割当計画の一部を変更する件　三〇208　二五二
三四四　第五世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件の一部を変更する件　三〇208　二五二
三四五　二・三GHz帯における第五世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針を定める件の一部を変更する件　三〇208　二五二
三四六　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　三〇208　二五五
三四七　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　三〇208　二五五
三四八　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　三〇208　二五六
三四九　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件　三〇208　二五六
三五〇　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　三〇208　二五七
三五一　政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消しの届出があったので公表する件　三〇208　二五七
三五二　政党交付金を返還すべき政党の名称及び返還すべき政党交付金の額を公表する件　三〇208　二五四
三五三　地方公務員災害補償法における常勤職員に準ずる非常勤職員の範囲等についての一部を改正する件　三〇208　二五四
三五四　地方公務員共済組合等が行う地方公務員等の財産形成事業に関する政令第二条第一号に規定する総務大臣が定める者を定める件の一部を改正する件　三〇208　二五四
三五五　共同募金会が募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金として承認する件　三〇208　二五五
三五六　政党助成法の規定による政党交付金の使途等に関する報告書等の提出があったので要旨を公表する件　三〇210　一一
三五七　政党助成法の規定による政党の支部の解散等に係る支部政党交付金の使途等に関する支部報告書の提出があったので要旨を公表する件　三〇210　七四

四　総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省

棚田地域振興法施行規則第一条第六号及び第三条第五号の規定に基づき主務大臣が必要と認める事項を記載した書類を定める件の一部を改正する件　二九207　一一

一六五　○政治資金適正化委員会

政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　一五　四
政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　一五　四
政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件　一五　四

五　○消防庁

消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式の一部を改正する件　一四198　一五
消防法施行規則第三十一条の七第二項において準用する消防法施行規則第一条の四第十項の規定に基づく登録講習機関の行う講習に係る基準の一部を改正する件　一四198　一六
消防法施行規則第三十三条の十七第三項の規定に基づく工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習の実施に関し必要な細目の一部を改正する件　一四198　一七
不活性ガス消火設備の閉止弁の基準　一四198　一八

八　○法務省

公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　一　二
裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件　二　三
出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件　七　三
原戸籍の一部が滅失した件　九　七
日本国に帰化を許可する件　九　七
〃　一二　四　七
除籍が滅失した件　一三　二　一
戸籍が滅失した件　一四　一　一
外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　一六　五
原戸籍の一部が滅失した件　二一　四
出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件の一部を改正する件　二二　三
出入国管理及び難民認定法施行規則別表第四の法別表第一の五の表の特定活動の項の下欄に掲げる活動（特定活動）の項下欄の規定に基づき法務大臣が定める者を定める件の一部を改正する件　二二　四
公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　二六　六